特別講演

ファカルティ・ディベロップメントと大学評価

広島大学大学教育研究センター長
有本　章

ただいま吉村先生から過分なご紹介をいただきましたけれど、私は、こちらは２回目でございます。この前の時は国大協の仕事でお邪魔しましたので、ほとんど新潟のことはわかりませんが、今日はまたお招きをいただきまして恐縮でございます。

前から一度話題を提供して欲しいというお誘いを受けておりましたが、なかなかチャンスがございませんで今日になってしまいました。そういう意味で皆様とは初めてお目にかかりますが、大学の問題については共通のことが多くございますので、私どもで日頃考えているようなことをお話しさせていただいて、一緒に考えてみたいと思っております。ただ、先ほどちょっとお伺いしますと、新潟大学の方が先進的ではないかなというふうに思っているところがございますので、かえって教えていただくことが多いのではないかと思います。

そういうことで、しばらく時間をいただきましてお話しさせていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

今日の演題については、ファカルティ・デイベロップメントとそれから大学評価ということでどうでしょうというお話をこちらの中村さんからお伺いしまして、私はどちらでもいいというふうにお答えしました。それでこちらでご案内いただいたような「ファカルティ・ディベロップメントと大学評価」ということになっておりますが、私ちょっと考えまして、やっぱり落ち着きがいいのは「大学評価とＦＤ」ではないかと後で思いまして、今日のお話の順序としては、大学評価の方を先に出させていただいて、ＦＤの方は後から出させていただくことになろうかと思います。

基本的にＦＤと大学評価というのは相互に密接に関係をしております。どこにどういうふうに位置付けるかという盛りつけのところがちょっと違いますけれども、全体的にはどっちが先でも同じであろうと思います。ただ、話の順番として大学評価の方を先に出させていただいてと考えまして、レジュメに簡単にあらすじだけ書いてまいりました。

１．大学評価の視点

「大学評価」は、既にキーワードになっておりますので、大学人であれば誰でも知っているわけですが、英語ではアカデミック・エバリュエーションと言っています。大学というものを対象にして評価を行う。それは大学組織を評価していくということですが、組織の中には構造もございますし機能もございます。構造的な評価ということでは、建物というような物質的なものも当然評価の対象になりますし、それから、組織の構造でいいますと、アンダーグラデュエイトとグラデュエイト、学部段階と大学院段階、これも構造的な評価の対象になります。さらに役割とか機能に入って内容的に見ていきますと、例えば、教育・研究・社会的サービス、それから管理運営といったようなことを我々はやりますが、これらは全て評価の対象になります。そういうソフト的なところからハード的なところまでひっくるめて大学評価と言っているわけでございます。

自己点検・評価とは何か

大学評価には、点検・評価という側面、しかもそれに「自己」という言葉をつけてセルフ・エバリュエー

ションとかセルフ・レビューという側面がありますし、相互に評価をするという相互評価という側面、さらにもっと広げて外部から評価をしていく外部評価とか他者評価という側面があります。こういうふうに評価といっても分析的に見ていきますと、中のところが少し分割してくるという問題がございます。

こういった評価の問題について最初少しお話をさせていただこうと思いまして、今まで書いたものの中で関係があるところを参考文献に2、3書かせていただきましたが、その中に放送大学でテキストに用いている『高等教育論』というものがございます。そこに「大学の評価」という章がございまして、ここのところを見ていただきますと、大体大学評価ということの原題といいましょうか、1993年時でちょっと古いんですが、大体こういうふうなところが大学評価の問題だろうということで書いておりまして、それほど現時点でも考えが変わっておりませんので、少し参考にしていただいたらと思いましてコピーをとっていただきました。

その93ページのところを見ていただきますと、大学評価は何かということで、喜多村教授の定義が引用されておりますが、「大学評価とは、大学という社会制度ないし個別の高等教育機関の組織や機能のもつ価値（または効果）を、一定の目的に照らし、一定の水準に基づいて科学的に判定する過程である」、とちょっと難しく書いてありますが、要するに大学組織というものの役割や機能を、一定の角度から検討して評価をしていくということだと思います。

大学は組織で、生き物でございますから、外界に対して適応していかないといけない。内発的に、自主的にその組織を良くしていくことと、外部の環境、ニーズに対して適切に対応していきませんと、その組織は存在することが出来ない。組織、機関、あるいは制度というようなものがそういった外界との関係で、常に新陳代謝をして存在していくように努力をしていかないといけないということでございます。ですから、当然自己点検・評価が必要になってきます。自己点検・評価をしないで存在していこうとするところには無理があるわけです。

自己点検・評価は、そういう意味で組織であればどういう組織でも必要なわけです。大学のような組織は、本来は研究・教育・サービスを行うところですが、当然その中の研究によって自分の組織を点検・評価をしていくことになるわけで、本来得意とするところになるわけです。つまり、もうちょっと違うきちんとした言葉で言うと、自己研究でございます。自己研究というのは、大学では当然行うべきだということになりますが、大学の先生は、私も含めて色々なことを研究して色々なことを言いますけれど、自分のことや自分の大学のことはあまり研究しないで、よそ様のことをなんでも研究する。どうもそういう性格、習性がございまして、気がついてみますと自己評価とか自己研究とか基本的なところをあまりやってないのではないかと思うわけです。

その証拠に、大学教育研究センターなどという大学教育というものを研究する装置、基本的に大学に必要な装置なんですけれども、日本の大学で一番古い私のところでも25周年、前身の調査室を入れても27年位ということですから、それほど古くありませんが、最近そういう装置がだんだんと出来るようになった。ということは、最近やっと自分のところを自分で研究することが制度化されてきたということでございます。これ一つ例にとってみましても、自己点検・評価は大切であるけれども、案外それは等閑視されていたと言いましょうか、あまり重視されていなかったというのが現状ではないかなという気もいたします。こういう組織を維持し発展していくために不可欠な大学評価というものがあるんだということでございます。

チャーターリングとアクレディテーション

この大学評価というのは、歴史的にはアメリカあたりが自己研究という意味では古いわけでございます。アクレディテーションという形で、自分達で自分達の研究をし、そして仲間内で相互評価をしていくというシステムを大体100年前くらいからスタートさせて確立をしていったということがございます。

大学は12、13世紀くらいからあり、800年の歴史があるわけで、大学組織が現在まで連綿と存在してきたということからいえば、その間に当然評価はあったわけです。制度的にはチャーターリングという形で行わ

れていました。チャーターリングというのは、昔は大学を設置するときに国王や教皇のお墨付きを貰ってやっており、その言葉の中身といいましょうかチャーターというものが残って現在でも使われているのですが、これがずっと19、20世紀くらいまでは続いてきたということでございます。これは日本は今も続いておりまして、大学を作る時は設置審議会にかけて文部省で認可をするというものです。これがチャーターリングでございます。

それからもう一つのアメリカ的なといいましょうか自己評価、自己研究型として入ってきた評価方式は歴史が新しく、アクレディテーションと言います。これは、信用を与えるということで、その大学の組織はきちんとしているから信用してよろしいですよというお墨付きを与えるというものです。

アメリカ方式というのは、自分達がまず自己点検・評価をやり、それに基づいて大学の仲間達が2、3日手弁当で泊り込みで行き、膨大な報告書を読んで、他の事柄と照合しながら評価をして報告書を出します。「おたくの大学は目的とされていることと現実にやられていることがうまく照合しているからよろしい」というふうに合格を出す場合と、「おたくの大学は言っていることとやっていることが違うからこれはちょっと困ります、あと2、3年猶予をあげますからその間に改善をしてください」というふうに言うこともあります。あるいは、悪い場合にはペナルティを科して、「おたくの大学はもうやめてください」と言うことになります。大学全体ではなくて学部、学科とか小分けにやっているようですけれども。ですから、ハーバードのように非常に威信の確立した大学でも、ある学科においては、もうちょっと改善しなさいというような勧告を受けることがあります。

アメリカの場合にはペナルティーがついているところが特徴ですけれど、大体5年に一回、10年に一回という定期的な自己点検・評価を踏まえて相互評価というものをやっているんですね。これがアクレディテーションとして発達していって、60地域くらいで組織を作り、その組織の中で行っているわけです。ですからこれは文部省や、要するに大学以外のところが介入するということはありません。ＴＲＵというものを中心にしてやっているわけです。

このような二通りの大学評価という歴史があり、日本の場合は、戦前はチャーターリング型でやっており、戦後アメリカ方式が入ってきて大学基準協会というものが作られました。そして大学評価は二本立てでやることになります。大学基準協会は1947年に設立され、各大学がボランティアで手を挙げて加入しており、新潟大学も当然入っておられますが、本当はそこでＴＲＵ式の自己点検・評価をやるということになっていたんです。けれども、形骸化して現実的にはやらないままで今日まで来ました。それがやっと3、4年前からそれではいけないということで、後ほどお話しします1991年の文部省の省令以降、自己点検・評価型のアクレディテーションを少し強化していかないといけないということで、大学基準協会が動き始め、今年ぐらいから相互評価を入れていくことになったわけです。

基本的には二本立ての大学評価ということで、今日の話に即して言いますと、チャーターリングは放っておいてもあるわけで、アクレディテーション型をどれだけ自分たちの問題として考え、定着させていくかが問題になるということでございます。

後で読んでいただけますとよろしいんですけれども、94ページに書いてありますように、基準認定（アクレディテーション）には色々な領域がございます。①大学の使命・目的、②自己評価・将来計画策定、③組織・管理、④教育課程－カリキュラムですが－あるいは教育指導、⑤社会的活動、⑥教員、⑦学生サービス、⑧図書館・学習資源、⑨財的資源、⑩倫理的行動、⑪出版・広報活動、など広範な領域にわたって評価というものをやって、判定をしていくということでございます。日本の場合でも、大学基準協会でマニュアルを作っておりまして、大体これに準じたような領域について評価をします。ですから、アメリカと日本とちょっと違いますけれども、大体翻訳をして、日本での定着を試みておりますので、似通ったものが評価の領域とか評価の基準になっているということでございます。

わが国の大学評価は、先ほど言いましたが1947年に大学基準協会が作られて、今のようなやり方を導入しようとしましたけれども、実際には定着をしなかった。日本のやり方にどうも馴染まないということであった

んです。チャーターリング型のように文部省主導型で基準があり、それをクリアすれば大学が作られるという多少受け身的なやり方には馴染んでいるけれども、自分達で積極的に基準を作っていくとか、あるいは評価を普段にやっていくというやり方はどうも馴染まないということであったのではないかと思います。今は、これを何とか変えていかないと、いつまでたっても受け身的になるということで少し方向転換しようという時代になっているわけです。これと後で申し上げますＦＤは、非常に密接な関係があります。

省令効果

なぜそういうようなことが起こってきているかというと、省令効果と書いておきましたが、1991年の文部省令によって自己点検・評価が、規制緩和とタイアップして出てきました。つまり、規制を緩やかにしますから、その分は各大学でそれぞれの水準を維持する努力をしてくださいというやり方を出してきたんですね。この省令には法的な罰則規定はございませんので別にやらなくたっていいんですけれども、それによって初めて日本では自己点検・評価をやらないといけないということで、動くようになってきたということがあると思います。罰則規定がないと言いましたが、実際には文部省の窓口で、「おたくの大学は自己点検・評価はやっておられますか」というふうに聞くと思いますので、何か新しい学部を作るとか、大学院を重点化するとか色々なことをやるときには、ここのところをクリアしておかないと、その先へいかない仕組みになっていますので、実際には罰則規定のようなものが働いているということです。大学側からみますと多少うさん臭いというところがございまして、本当はやりたくないという気持ちもあるわけです。総論賛成、各論反対というところでジグザクをしているところでございます。

最近私が頼まれてちょっと話に行った私立大学などは、まだ全然自己点検・評価はやってないということで、そういう大学もございます。だけどそういう形ですとそこから先に進みませんので、やっぱりやらないといけない。ですから、そこのところは多少半強制的といいましょうか、仕方がないというか、なしくずし的にやられている。逆に言いますと、自主性がどこまであるかという問題であります。自主性があってやっているならもうとっくにやっているんですけれども、どうもそうでないところがありますから、しばらくやって、また元に返ってしまうこともありうるわけです。自主性が非常に大事なんですけれども、どうも我々日本の大学ではそういうことがないとなかなかやらないというところが多々あることを、今度歴史的にみたりしておりまして、気が付いたわけでございます。そこをなんとか変えていかないと、やはりいくらやったってしばらくするとまた元に戻るかなぁという感じがしております。喉もと過ぎれば熱さを忘れるということで、定着に関しては多少クエスチョンマークが付くのですが、数量的には、全国調査あるいは文部省の調査などを見ますと、国立大学を中心に自己点検・評価、あるいは改革委員会等を作ってやるところは多くなっておりますから、一応この３年くらいの間に形の上では急速に進行していっているということが言えると思います。

外国の事例

日本だけかと言いますと、外国では1970年、80年頃から全体的に大学を見直して評価をするという動きがあります。決して日本だけの現象ではなくて、どこの国へ行きましても同じような問題がある。社会が非常に厳しくなり、大学を見る目が今までとは違ってきました。なぜかというと、高等教育というものが大衆化段階に入ってきて、量的に拡大されてきます。そうすると、日本の場合は国立・公立・私立と分かれていて、私立のシェアが高いわけですが、ヨーロッパなどへ行きますとほとんど国立ですから、お金を国庫の財政から出しているわけで、大学生になると無償でやるとか、そういう方式を長い間取ってきて支出が非常に増えてきた。これではやっていけないということで、税金を適切に使っているかどうかというアカウンタビリティを非常に重視するようになったのです。アカウンタビリティというのは、もともと会計検査という意味ですから、合理的にみていこうという考え方が出てくるわけです。従って、大学を外から評価するというようなことが入ってきます。

イギリスは、そのあたりについて最初に厳しくなったわけで、サッチャー政権のときにかなりの大学を閉鎖しました。それから、大蔵省からお金を配分するときに、それまではＵＧＣ（ユニバーシティ・グラント・コミッティー）というところで、大学人が配分する大学を決めて配っていたんですが、今度はそれを、大学人が中に入らないで政府が直接配るというような方式に近い形にしたのです。その結果、大学の自主性とか学問の自由とか、そういうものがかなり後退するという問題が起こってきた。それからお金を査定して配るときに、各大学の学科の実績に基づいて配るということで、研究評価というものが出てきました。国際的とか、国内的とか、非常に駄目だとかいうように５ランクのランキングを付けて、それに応じて配分額を変えてお金を配るということをやったんです。それでサッチャーさんは大学から非常に評判が悪くて、オックスフォード大学を出た人で首相になった人は必ず名誉博士号を貰うことになっているのに、サッチャーさんだけは貰えなかったんです。それだけ人気がなかったということですけれども。

しかし、そうやって政府がやっぱり大学を評価することになったということでございます。イギリスのような例は非常にあからさまと言えばあからさまなんですが、他の国も似たりよったりで、お隣りの韓国へ行きましても大学評価は厳しいですし、中国へ行きましても、私がこの間行ったときに、21世紀に国際的に通用するような一流の大学を100校作るということで、211（にいちいち）計画とかいうのをやっておりまして、大学評価を外部評価でやっています。アメリカ方式を中国はとり入れているんですが、アメリカが大学人が中心になってボトム・アップのやり方なのに対して、中国の場合はトップ・ダウン的なやり方になっています。

日本はまだそこまでいっていないということは、ある意味では非常に幸せなわけでございまして、自己点検・評価を我々大学人がきちんとやっているのだから、ここはお任せくださいというふうに言えれば、外から中へは入ってこれないですね。けれど、我々がやれないということになれば、世界的な流れからみて、やはり大学評価というのは外側から入ってくる可能性が非常に強い。だから、何とか自己点検・評価をやらないといけませんが、同時に相互評価くらいまではやっていかないと歯止めがきかないのではないかということでございます。

私は、基本的に大学人が大学のことは自分で自己評価をするということをやるべきだと思うんですね。そして、それを原点にして多少の他者評価とか外部評価も入れていかないといけない時代になっていくと思います。ただ、それを入れるとしても、中が空洞になり、外からだけになりますと、大学の学問の自由とか、大学の自治とか、あるいは専門分野に所属して我々は教育研究をしているんですが、専門分野におけるプロフェッショナリティーというものが失われるということになるんですね。ただし、そういうふうに言えるだけ今やっているかどうかということになると、先ほど言いましたように形骸化をしていたということで、やっていないと言われても仕方がないと思います。これからは、少しやる構えとか、やっているんだということの宣伝を社会に対してしていかないといけないということであろうかと思います。ただ、そういうジェスチャーだけでなく、本当にやらないといけない。けれども、本当にやるといっても少し時間をかけてやらないとなかなか難しいと思います。今は、過渡期でございまして、やはり諸外国を見てもそんなに甘くない、かなり厳しいということですので、日本もそういう大きな文脈の中では例外ではないということになりつつあるのではないかなと思います。

大学評価の必要性については、そこに書いてございますが、大体今申し上げたような経済的な要因がかなり大きく係わっています。大学は学問の発展に貢献するところで、金儲けをするところではなく、基本的に企業とは違うわけですが、大学はスポンサーがついて、社会からの応援がなければ存立していかないわけで、消費者や納税者やスポンサーのニーズに対応していかないといけないわけです。これからはこういうアカウンタビリティも欠かせない時代になりますから、分かるように説明をしていかなくてはならない。分かるように説明するためには、まず自分達のところでこういう実績がありますよということを評価して、それを分かるように外部へ公表していく必要があります。そういう社会的責任が現在は必要になってきています。

それから、高等教育政策については、97ページのところを見ていただきますと先ほど言ったようなことが書いてあります。

大学白書ブーム

そういうふうなことがございまして、大学白書ブームといいますか、大学でどんどん白書を作るということが行われるようになりました。現在第２ラウンドから第３ラウンドに入っていると思いますが、大体国立大学ですと大学白書を出していない大学はないと思います。１回目の大学白書を大体全学レベルで出している。第２ラウンドへ今入って、２回目、３回目を出している大学もあります。大学白書というのは自己点検・評価なんですが、実際には東京大学のように、評価はやらないで点検をするんだというところもあります。評価を自分でやることはなかなか難しいわけで、点検なら出来るということでやる、これはひとつの見識であるわけです。そういうふうにやっているところもあります。

しかし、白書はいっぱい出たけれども、評価までいっているところは非常に少なかったのではないか、やはり大学評価というか自己評価するというのはなかなか難しいわけで、第２ラウンドはそこを少し踏み込んで、やはり評価になっているように持っていかないといけないのですけれども、このあたりがどれだけ各大学で進んでいるかというところが我々が興味のあるところでございます。

今、ちょっと白書の分析をやりはじめているんですが、なかなか難しいですね。広島大学も白書を出してまして、１回目は大学の管理運営についてやりました。２回目は教育研究を中心にやりまして、「大学白書２」として作ったんです。私はこれに係わりまして、かなり神経的にきつかったのですが、建前でもいいから少し反省を含めて批判的に書こうということでやりまして、最後に責任者の委員長がおっかなびっくりだったのですけれども、その先生が、私はもう定年退官だから言いたいことを書いてくれということがありました。そういうふうにある程度覚悟して書かないと評価なんていうのはなかなか出来ないということになるわけです。

どういうようなことを書くかは、どこの大学でも似たりよったりでして、広島大学の場合でみますといくつか柱がありますが、学生の受け入れ、学部の教育活動、学生生活、大学院の教育研究、研究活動、教員組織、国際交流、それから社会との連携ということでございます。こういったようなところが、大体大学白書の内容になっておりまして、自己点検・評価をする場合は、そこらあたりについて評価をすることでございます。これから大学評価が、そういう形で全国的に制度化されていくことになると思います。現在白書ブームといいましょうか、全国で多数出されており、表面的には活発なんですけれども、内容でみて評価ということになりますとなかなか難しいということで、今申し上げたようなところがあるのではないかと思います。

大学によっては、もうちょっと外部評価を入れてやっていかざるを得ないんだということが中から出てきて、学部レベルあたりですとかなりそれをやっているところも出てきました。理工系を中心にして外部評価を入れていく動きがございます。有馬先生の時、東大の理学部物理学科で最初にやられて、それから京都大学でやられてというふうに大きい大学の理科系で比較的やられてきました。理科系ですと、国際的にみて人文社会系よりも外部評価をやっていかざるを得ないところがございますから、入りやすいこともあるだろうと思います。

私どもの大学も、最近文部省でヒアリングがあった時にまとめたものを見ますと、外部評価を実施しているところもかなり出ております。学部や学科で、10近くが外部評価を入れてやっているということで、部分的には既にそういう段階に来つつあるということでございます。

自己点検の限界

それから、自己点検の限界ということがございます。今言ったことと表裏の関係ですが、我々が本当に評価出来るかというと、今までそういう習慣がありませんので、学内で客観的に点検の出来る人を育てていません。だからその辺の限界があります。各大学をつないで多少とも専門的な目で見られる人がいるようにする

とか、何か方法を考えていかないといけないということでございます。

それにつながるかどうか分かりませんが、大学基準協会では、判定委員会と相互評価委員会というものを作って、各大学から来ている委員の方が評価をしていくことになります。ただそこらあたりが、素人がやるのがいいのか、今言いましたように多少プロフェッショナルな形で養成してやるのがいいのかという問題がございまして、そこのところがまだ全然議論されてないところであります。いずれにしても自己点検の限界があるということです。

それから、相互評価、他者評価というものがどうなるかという問題がありますが、大学基準協会が今のような形で導入していってどうなるかということを少し見守っていかないといけませんので、しばらく時間がかかるだろうと思います。

原点はやはり自己研究、自己点検・評価でございますから、ここのところが衰退していけば全体として弱まっていくことになりますので、最初に言いましたように空洞化しないことが大事なわけでございます。

だから相互評価をするところも、数量的にやったりしていきますと、今少し出かけている前向きな姿勢を阻害してしまうということで、数量化を出来るだけ避けて定性的にやっていく、定量的にやらないで定性的にやるというやり方を議論しているわけでございます。ですから、各大学、学部、学科でオリジナルな個性を出して、その目的・目標に従って現状がどうなっているかを自己点検・評価をすると、あるいは相互評価の中でそこのところをみていくということで、かなり絶対的なわけです。相対的ではなく絶対的なわけです。絶対的な定性的評価を、やはり重視する方向で評価をしていこうということです。

そうは言いましても、やはり大学である一定の基礎的な水準というものがありますので、そのへんをどう考えるかということになります。そこでは、定量と定性とのバランスが問題になるだろうと思います。しかし、今言ったように出来るだけ定性的にやっていこうという形でスタートしていく。そういうわけで、問題点もありますけれども、大学評価が段々と問題にされるようになってきた、議論されるようになってきたということは、この数年間の発展ではないかと思います。

自己研究の制度化

次に自己研究の制度化ということですが、今少し進んできておりますけれども、先ほどちょっと言いましたように、例えば大学教育研究センター類が、客観的に自己研究する装置として重要だと思われますけれども、概して全国の大学では定着していないことを少し考えてみないといけないということです。おそらく、今起こっている改革ブームの後には、必ず地道な研究が不可欠になってくるだろうと思います。今は形式的に全国で雪崩現象が起こっているところでございますので、何とかやればいいんだろうという感じですが、よく考えてみますと、本当に地道な研究をもとにしてそういうことがやられているのかというと、そうでない場合が多いのです。

自己点検・評価の白書を作る場合でも、大概各学部から委員が出てやっておりますけれども、大体２年ぐらいで、素人の先生がやりますから、まず１年目が勉強の時間で、２年目の終わりの正月ぐらいから必死にレポートを書くというパターンになっています。だからその委員に選ばれた人は大変でして、研究も何も出来ないですね。もう大変なことになっている。それをもう１期、２年あるいは４年やってくれというと大体皆さん逡巡されまして、もうやめたという方が多いんです。それほど大変な仕事なんです。そこをどうするかですね。だからもうちょっと専門家がやるようにするのかどうなのか、その点があまりはっきりしていないわけでございます。もし、大学改革というものを半永久的に続けてやっていくんだとすれば、今のようなやり方をしていたんでは息切れがしてくる。このへんを大学教育研究センターがやればいいというふうにも言えないんですが、半分ぐらい支援しながら何かやる方法を考えないと恐らく難しいことになっていくのではないかと思います。大体、委員をやっている先生はくたびれてしまってという形になっているのではないかなと思います。

それから、少し全国の先生方の研究機関が出来てきましたので、大学教育研究センター等協議会というネッ

トワークを作っていく必要があるのではないかということでやり始めております。こういうようなことは、日本では遅れておりまして、高等教育の全国学会も今のところございません。外国へ行きますとちょっと恥ずかしいような状況になっています。全国学会とか全国協議会とかそういうものもないわけでプレッシャーグループにもならないわけです。文部省で大学改革を何かやるときでも、各大学単発でやっておりますから弱いんですね。もうちょっと全国的な面のような形でやっていきますと心強いんですけれども、それぞれの大学が個別にアプローチをしてやりますからあまり成果が上がらないというようなこともあります。それから外国との関係でいうと、全体的に日本の高等教育研究の場合は、なかなか認知されない。というのは、そういう協会や学会などを作って、どんどん交流をしていきますと出来るんですけれども、現時点ではそれが出来ないということでございます。

今言ったような色々なことがございますので、まず各大学がそういう自己点検・評価の装置としての制度を作っていくところからスタートをしないといけない。現在、国立大学98校ございますが、その中で大学教育研究センターもしくはそれと類似の機関を作っているところはその一割くらいではないかと思います。私立大学ではそのものずばりのものはありませんが、近いものはあります。でも、それもまだ少ない状態にございます。560校ぐらい大学がありますけれども、せいぜい20校ぐらいあればいいという状況です。

お隣の中国へ行って、私びっくりしたんですけれども、そういうセンター的なものを600校くらい持っているんですね。前のうちのセンター長の関先生が、中国では600あるとかいつもおっしゃっていましたけれど、大学の数が1,200しかないのにそんなことはないでしょうと思って行ったんです。そうしたら、実際に上海の高等教育研究所、ここは30人ぐらいのスタッフがいて、高等教育の研究所で一番大きいと思いますけれども、そこに行ってみましたら、各センターが出している「高等教育研究」というような名前の雑誌が、ずらーっと400ぐらい並べてあるわけです。それでこれは本当だなということが分かりました。アメリカあたりでは、名前は違いますけれども、大体大学を研究する機関が大学の中に作られているケースが多くありますから、やっぱり進んでいるということでございます。それらに比べ日本はようやく立ち上がっているということで、このあたりのことを整備していかなくてはいけないということでございます。

それから、アクレディテーション型の大学評価の定着ということで、大学基準協会の役割が問われています。それをこれから少し見守っていかなければならないということです。

大学の授業研究

もう一つは、日本の大学のアキレス腱である授業について、大学教育そのものについて少し考えていかなければならないということであります。教育の見直しといいましょうか、そこのところが大学の自己点検・評価のところでも中心になるのではないかということですが、これまでここがブラックボックスになってきたし、現在でも言われている割には進んでいないところでございます。少なくとも大学教育研究センターのようなところで、授業のところを目玉にして看板を上げたのは、京都大学だけでございます。京都大学が一応授業開発を中心にしたセンターを作ったので、ここがどうなるかが重要なんですけれども、これだけ大学教育が問題にされている時代ですから、もうちょっと全国的にそういうものも考えていかなくてはいけないんじゃないかなというふうに思います。

新潟大学の大学教育開発研究センターでは、勿論カリキュラムを中心にしてそういうことをやっていらっしゃいますし、全国でもそういう動きがあるんですけれども、授業を実験的にやるとかアメリカあたりでやっているようなところまではなかなかまだいけませんし、そこらあたりまでやりますと装置等含めて相当のイノベーションをやっていかないといけないのではないかと思います。

専門家が第一いないんですね。小中学校は授業研究が盛んですので、専門家というのがかなりおられますけれども、その点大学は非常に遅れています。小中学校の先生は、先生になる前に教生に4、5週間行き、そこで授業について徹底的に指導を受けます。自分で

もデモンストレーションをやります。けれど、大学の先生は、教師になるための訓練を誰も受けていません。だから専門家もいないわけです。ですから、授業専門のセンターを作るとすれば、まず、素人から養成しないといけない。養成していたんではあと10年、20年かかって間に合わないから、結局小中学校の研究で専門的な先生を、大学の授業研究にコンバートしてやっていくしかないわけです。小中学校と大学は、私は違うと思うんですけれども、それしか手がない。あるいは外国から連れてくるしかないと思うんです。京都大学の場合は梶田先生、小中学校の専門で今までやっておられたんですが、この先生を大学の授業研究の専門にコンバートしてということになって、これがどういう成果を上げられるかと私など非常に注目しているわけです。もうちょっと増やしていかないといけないだろうと思うんですけれども、なかなか難しいのではないかなということも一方では考えられます。

2．ＦＤとは何か

自己研究の制度化ということで言いますと、授業のところがポイントになりますけれども、もう一つＦＤ－ファカルティ・ディベロップメント－というものを恒常的に、制度化していくと同時に、普段にそういう活動を展開していくということではないかと思います。けれども、これは日本ではまだ定着をしていないという段階になるわけでございます。

ＦＤの定義

ＦＤとは何かということで、その定義でございますが、参考文献で申しますと、『諸外国のＦＤ／ＳＤに関する比較研究』の中で各国の比較をして特徴のようなものを最後にまとめておりますが、そこで書いているようなことが、大体世界的にみてＦＤの定義であるし、領域であり、研究であり、問題点と課題であろうというふうに現在でも思っております。

日本ではその大きな文脈の中で、最近ＦＤということに注目して制度化をしていこうと、あるいは制度化をしないまでもそういう活動を展開していこうという動きが若干出てきています。それで定義でございますが、これは一つにまとめることが出来ないぐらい沢山ありまして、それぞれの研究者がそれぞれの言い方をしているというのが実情でございます。

例えばガフは、「ＦＤとは教授団のとくに教育者としての役割の側面において、その才能を豊かにし、関心を広げ、能力を改善し、あるいは、その専門職的かつ個人的成長を促進していくことである。」というふうに言っています。要するに教育者、教師としての側面を重視するんだ、その能力を改善していくんだということです。ここのところが、一番の原点になっております。つまりＦＤの一番基本的な原点は、大学の授業を良くしていくために教員の資質、技能、能力というものを改善していくんだということでございます。

こういうのが大体1970年ぐらいの定義でありまして、それが90年代になってきますと非常にＦＤが総括的になり、「アカデミック・キャリアを積極的に見直し、これらキャリアを総括する組織的関与の促進を含む。」というふうになっています。これは、大学教員のアカデミック・キャリアというものを改善していくということで、大学の組織的な関与を含めて考えていくということです。だから、ＦＤの幅が拡大されていき、大学の組織全体への取り込みというようなところまでいっている。授業だけでなく、研究とかサービスとか管理運営とか、それから大学教員のライフサイクル、ライフスタイル、そういったところも全部含めて考えていくということでございます。

ですから、どのあたりに焦点を絞るかによって違ってくるんですけれど、狭義のＦＤという場合には、授業を中心にした教育に対してのもので、広義のＦＤというのはもっと包括的に大学全体の活動というものを改善・改革していくという取り組みのことなんだというふうに考えたらいいのではないかと思います。ですから、そのことと先ほどの自己点検・評価、大学評価というのは、非常にオーバーラップをしている事柄でございます。大学評価のところでどこに焦点を当てるか、今日の大学で一番大事なことは、大学の授業、教育のところではないかというふうに考えればそこのところになりますし、そうではなくて研究・サービス・管理運営も含めて全部トータルに考えていくんだとい

うことになれば、もうちょっと広いＦＤのところに焦点の問題が関わってくるということでございます。

ＦＤというのは、要するに教員を含めた活動を良くしていくことですから、それを点検・評価するということは一方であるわけで、ＦＤと評価は相即の関係になっているということでございます。ただどっちを先にしても鶏と卵みたいな関係であって、どっちからでもいいんです。評価ということとＦＤということはそういう関係にあるのではないかということでございます。

ＦＤの起源

どうして初期の定義が、こういうふうに段々と拡大されてきたのかというのは、歴史的な問題がございますけれども、ＦＤはアメリカとイギリスで発達しました。アメリカではファカルティ・ディベロップメント（ＦＤ）、イギリスではスタッフ・ディベロップメント（ＳＤ）と言いまして、これをまとめて今はＦＤというふうに言っております。イギリスのスタッフ・ディベロップメントには、教員だけでなく職員も含めた大学の教職員という意味合いがございます。しかし、基本的には教員のことを中心に考えるということになりますので、大きな違いというのはあまりないかもしれません。ポイントは、そういうふうにイギリスとアメリカで発達したというところです。

なぜドイツや他の国で発達しなかったかということですが、ヨーロッパに大学発祥の起源がありますけれども、歴史的にみて大学の中で教育に熱心なのはアングロサクソン系だろうと思います。教育と研究を調和するというのがフンボルトの理念ですけれども、19世紀の前半から後半にかけて、ドイツでベルリン大学が創設された以降ですが、大学の教員が、教育よりもどちらかというと研究の方へ没頭するようになってきて、現実的には研究主義になっていった。

アメリカでも1876年にジョンズ・ホプキンス大学という大学院を中心にした大学が出来るに及んで、ドイツ型の研究主義を入れていきます。その頃から従来もあったイェールとかハーバードとかのカレッジのところは下に残し、学部というかアンダーグラデュエイトにして学士課程にしていくわけです。それで、大学院の方の比重が大きくなって研究主義になっていくわけです。ですから、そういう動きが19世紀の終わりから20世紀の初めにあって、制度化されていきますから、教育に対する危機感とか反省というようなものが出てくるわけです。もう少し教育を見直していこうということが、20世紀の初めくらいからぼつぼつ出るようになってくるんですね。その時が歴史的に、マクロにみればＦＤの最初であるということになります。

しかし、系統的・体系的に行われたというわけではありませんので、これはひとつの起源というふうに考えられますが、もっと体系的にやられるようになったのは、1970年ぐらいからでございます。1960年ぐらいからアメリカではもっと研究主義が進んでおり、その反面、学部教育のところに対してやはり危機感が出てくるということで、教育にもっと力を入れましょう、それから一般教育・教養教育にもっと力を入れましょう、というようなことが運動として出てくるということでございます。

それは内的というか本質的な論理ですが、同時に外的な論理として経済的なファクターなどがあります。アメリカの高等教育は1970年ぐらいをピークにして発展が伸び悩んでくるんですね。経済的に非常に厳しくなってくる。それから学生の数が減った。今また回復基調ですが、ベビーブーマー世代の後18才人口が減り、その結果、大学が淘汰されるという問題が起こってきたんですね。大学は良い教育をすることで学生をひきつけなければならなくなり、それから良い学生を送り出すことによって評判を得なければ、お金を得ることが出来ない、スポンサーを得られないということで、教育、授業の改革が行われるようになりました。アメリカのＦＤというのは、そういう文脈、内的なものと外的なものがありますけれども、両方が絡み合いながらスタートした。イギリスも似たりよったりでございまして、そういうような文脈の中で、ＦＤというものが70年ぐらいからスタートして今日まで続いているのです。

日本では80年ぐらいから注目をしまして、ロンドン大学で出した本やアメリカで出した本などを翻訳をして紹介するということがありました。けれど、一般的にはファカルティ・ディベロップメントというような言葉を知らない段階でしたので、大学基準協会とか一

般教育学会あるいは私立大学連盟とか、多少そのあたりで問題にされた程度でした。それが、90年代に近い頃からもうちょっとクローズアップされてきて、やはり1991年の省令が出された後わっと出てきたんです。だからさっきの自己点検・評価という大学評価と絡んで出てきたということです。

最近では文部省あたりでもＦＤということを言われます。ただ、ＦＤといったら初任者研修とか再研修とかそういった感じで受け止められているところがありますけれども、決してそこだけではないということですね。ＦＤというのはもっと広い概念であるし、大学にとっては本質的な問題であるというふうに考えないといけないと思うんですけれども、今はちょっと大学評価絡みで形式的なところから入ってきているということではないかと思います。こういうような動きがあって、日本にＦＤというものが入ってきたということでございます。原点に返って考えてみますと、ＦＤというのは大学の授業とか教育を中心にして考え、それを活性化していく運動なんです。日本の場合には、授業改革というものが立ち遅れていたわけで、そこらあたりの問題を考えてみないといけないのではないかなということです。

この本、『諸外国のＦＤ／ＳＤに関する比較研究』は送らせていただいていると思いますが、その中でＦＤ／ＳＤに関する比較研究、一応日本とそれからイギリス、フランス、ドイツ、アジアでは中国、タイ、韓国、このへんの動きを追ってまとめております。その後若干展開がございますけれども、基本的には変わっていませんので、見ていただければと思っております。

３．授業の現状と課題

そういうわけで、授業の現状と課題というふうなことが問題ではないかなと思います。

教育過程の無視

教育過程というのはカリキュラムの面もございますけれども、私が今申し上げますのはエデュケーショナル・プロセスのことでございます。大学に入った時から卒業するまでが教育過程の全行程でございます。ですから、入口と中のインプットとスループット、それから出る時のアウトプット、その全部をひっくるめて大学は教育過程の中できちんと学生を教育していかないといけない。だから入口でいい学生に来てもらう努力をする。その大学や学部の目的が十分に達成出来る学生を入れていくべきなんですね。偏差値だけで入れていきますと不適応が起こるわけです。当然起こるので、そうじゃなくて一番適する学生を入れていかないといけない。その努力を入口のところでする。ですから、今のような入学試験が一番いいのかどうかというのは考えてみないといけません。

アメリカは、偏差値重視の入学試験を長いことやっておりまして、それでやりますと偏差値の高い学生ばかりが入ってくる。ところが、大学へ入ってからどうも伸びないということが分かってきまして、それを改革して、推薦とかあるいはその学生について高等学校や中学校の時代まで逆上って、クラブ活動をやっていたとか色々なことを考慮に入れて選抜をするようになったんですね。それから同窓生に推薦をしてもらうとか、何かそういう色々なやり方を組み合わせてやるようになった。だからエントランス・エグザミネーション・コードでやっているような学力試験とか適性検査と組み合わせてやるということでございます。日本のようなどちらかというと偏差値中心型のやり方には早い段階で見切りをつけて、多様な学生を受け入れていくようにしたのです。

ハーバード大学なんかも、大学は一つのコミュニティーであるから、オーケストラを編成出来ないといけないと考えています。ですから、バイオリンばかり集まっても困るわけで、チェロとかコントラバスとか色々なパートがいる。本当にそうらしいんですけれど、オーケストラの楽器の足りない部分、そこの学生を入れるということなんですね。つまり、偏差値の高い学生ばかりではコミュニティーが成り立たず、色々な学生がいることが結果的には教育効果を上げるんだという哲学です。だから、偏差値が非常に高い学生だからといって順番には入れないんですね。偏差値が高くても他のところが悪ければ入れないということがある。だから、上からどれぐらいかまでは偏差値的な学力だけで入れ

る部分もあるようですけれども、その他はいろいろ組み合わせでやっていく。だから、例のケネディーがよく引き合いに出されますけれども、あの人は成績は悪かったんだけれど、リーダーシップが非常に優れているから、これは将来かなりのものになるかもしれないということで入れたという説がある。私は、彼が通った高等学校の近くまで行った時に、そういう話を聞きました。まぁそういうやり方をしている。しかし、プレスティージの高い大学は全体的に応募者も多く、偏差値的な数字が上がってくることは止むを得ないわけですけれど、それでもそういうことをやっているんですね。

入口で工夫をするということは大事なことだろうと思います。ただ日本ではそこだけ力を入れてきた面がありまして、しかも偏差値型ですから、アメリカあたりでやっているようなスカウトを置いて全国を回り、いい人を探してくるというようなことはやっておりません。それに日本に就職部はありますが、入試部というようなところはあまり発達していない。今までは大学教育ということをあまり重点的に考えていませんので、とにかく入れればいいという考え方であったわけです。そうではなく、いい人を教育していい人を出すんだという考え方でいえば、入口のところをもうちょっと考え直していかないといけないということになります。そのへんに非常に難しい要因があるということです。

スループットの見直し

それから、今まで日本では出口も非常に重視してきました。だから入口と出口の社会であって、中のスループットが非常に弱かったわけですが、最近になってこれが初めて注意されるようになってきたということではないかと思います。

なぜ注意するようになってきたかというと、大学評価、自己点検・評価のこともございますけれども、やはり社会と大学が1セットになっているところがあると思います。というのは、終身雇用とか年功序列で今までやってきましたので、大学を卒業する時には一括して4月に就職が出来たわけです。それが、今は年功序列とか終身雇用が崩れてきて、4月でなくて秋に採用するところが出てきましたし、不況が今のように続いていきますと、新卒を採るよりも労働経験のある人を採ったほうがいいというふうに企業などが考えるようになり、ヨーロッパ型になってくるわけです。そうすると大学を出てすぐ就職出来るという時代は過ぎ去っていくということになりますから、その時には、どれだけ学力や実力があるかということが就職の条件になってきます。18才か22才の時に採用して、終身雇用だからそこで企業内教育をやって鍛えて、その会社に合うような人材を作っていくんだという発想から、出来るだけ専門的なところで即戦力になるような人材を求める方向へ変わってきますと、やはり大学で4年間きちんと教育してくださいという言い方になってくるわけです。ちょっと前までは、大学ではあまり教育していただかなくてもうちでやります、大学は入学のところだけ忍耐強い学生を入れてください、忍耐強い学生だったらどうにかなりますから、というくらいに大学は見られていたわけですね。まぁある意味では大学はなめられていたんですけれども、ようやく最近は大学がやっぱり頑張ってやってもらわないといけません、国際競争に負けますとか、大分風向きが変わってきました。

なぜかと言いますと、企業で教育もやりますと非常にお金がかかる。コストが高くなるんです。研究も教育も両方出来るところは大学ですから、最先端の研究と最先端の教育をやっぱり大学で基本的にはやってもらいたいということだろうと思います。個々の企業がそれぞれ個別にやるというのは、確かにいいところもありますが、現代のようにどんどん変化が起こっているような時代には非常にコストが高くつくということです。

だから逆に言うと、今は風向きがちょっと変わって、大学がやればそのままアピール出来るという時代になったんですね。やはり大学で質の良い教育をやって、会社に出して評価されるというところで勝負しないといけないということでございます。

それからもう一つ消費者主義というのがありまして、これは本も出ておりますけれども、コンシューマリズムが発達してきます。現在、国立大学も私立大学と変わらないくらい授業料が上がってきております。学生から言うと、高い月謝を払っているわけですね。大学で、それに見合っただけの授業を先生がきちんとしてくれているかどうかを問題にするようになりました。

アメリカではそれがもっと進んでいて、学生は、就職した会社で、君はどこどこの大学でこういうことを勉強してきているから採用したんだけれど、何も出来ないではないかと言われる。その学生は、母校の習った先生に、あなたが私に学力をつけないで出しているために、私は会社で厭味を言われたり首になったりしたと言って、今度はその先生を訴えるわけですね。そんなわけでアメリカでは訴訟事件が結構起こるわけです。日本は、幸いにして今まで持ちつ持たれつといいましょうか、あまりそういうことが起こったということを聞きませんけれども、これからはちょっと厳しくなってくる可能性がございます。だからきちんと教育しているかどうかということが問われてくる。今までブラックボックスというか、括弧付きになっていたスループットのところが、これからは学生からも、社会からも、企業からも問題にされる。もちろん税金を収めている消費者とか納税者とかそれから政府もですね、さっきの大学評価・自己点検窓口のところで規制しているようにしているわけですから、全体にどこからもそういうふうなアカウンタビリティーということが言われるようになってくる。今まで言われなかったというのが非常に幸せだったわけなんです。厳しい時代になってきたということでございます。

経済だけで考えますと、産業社会の論理というものが大学に入ってきたということになるんですが、本質は、大学というのは元々何かというと、確かに研究するところですが、高等教育機関ですからやっぱり教育をしっかりしなくてはいけない。そこのところが注目されるのは当たり前のことなんですが、これまで当たり前のことをあまり重視しなかったということで、そのところを考えていかなくてはいけない。そうすると、ＦＤは授業・教育というものを見直すというところからスタートしたわけで、その考え方が大事になってくるだろうということでございます。

それで、色々なことがあると思いますが、授業が無視される、授業が不振であるというようなことが全体的にはやはり起こっているわけで、先ほどの我々の白書などでもその点については分析をしておりますけれども、項目にもよりますが、全体的にかなり厳しい評価をせざるを得ないところも沢山ございました。教育過程の中で教育指導というような点からみていきますとかなり厳しいということでございます。

授業の不振と原因

社会的に授業が不振である原因というものは色々考えられますけれども、一つには終身雇用型の社会選抜ですから、これまでは肩書というか学歴というものが跋扈するというようなことがあったのではないかと思うんです。だからプロセスよりも肩書、結果ですね。結果だけとって、肩書があると言えば一応通用したということになります。これからは、肩書よりもプロセスということ、そこまで一気にはいきませんけれども、少なくともプロセスというものが注目される時代に入ってくるのではないかということでございます。生涯学習社会でございますから、大学の肩書だけということではなくて、どれだけ生涯に渡って学習したかという、学歴よりも学力というようなもので見ていく動きの中で、大学も変わっていかないといけないということがあろうと思います。

それから、これまでは集団主義で、個人よりも個人の所属する集団の枠組みを重視するところがあったと思うんです。しかしこれからは、集団主義は日本では残るだろうと思いますが、やはり個人というものをみていくということに少し変わってくるのではないかなということです。ですから、どこどこの大学、どこどこの学部とか学科ということよりも、個人の学習ニーズを発掘して、それをサポートし、学習効果を上げていくというふうになっていく。だから一つのところへ入って一つのところで卒業していくというような従来のタコツボ型、縦型じゃなくて、もうちょっと横へスライドして動いていくような方向になっていくと思います。終身雇用というのは一つのルーチンワークですから、ここが崩れてきますと大学もそういうシステムに対応せざるを得ないところが出てくるわけですが、そういうふうに今大学がなっているかというと、単位互換とか多少はやっておりますけれども、横の連携というのはまだまだ弱いわけでございまして、そのへんで大学も変わっていかないといけない時代に入っていきつつあるということです。

それから、評価システムが結果主義であったということが、全体的には、社会的な原因として授業の不振を招き、授業というものが個人のプロセスを非常に大事にしているというところで弱かったのではないかということです。

それから、大学社会内部の原因もいろいろ考えられますけれども、学問は学生が自分でするものだという考え方が非常に強くあります。それは私達がやった「大学教育の改善に関する調査研究」というのがございまして、全国の大学の先生方を対象に調査をしまして、1,700くらい調査票を配って900くらいの回答があり、回収率は52.9%だったんですが、その中で、「勉強する学生も結構いますよ」と言う方も中にはいらっしゃいましたが、「今頃の学生は勉強しない」とお答えになる先生方が非常に多くて、その割合は4対6ぐらいで勉強しないという傾向が出ています。これは日本だけではなくて、最近私どもとそこにおられる藤村先生などが係わって国際調査をやりましたが、外国もどうもそういう傾向がございます。決して日本だけではないんです。どうも大学の先生はそういうふうに見る傾向があるなということをさっきちょっとお話ししたんですが、昔も今も「若い者は勉強せん」とか言っていたんで、それは決して今に始まったことではない。ただそれを一応差し引いても、大学が大衆化してきて、戦前ですと5%しか大学へ行ってなかったのが、今は短大まで入れますと46%で、大学だけでも30%を超えています。そうすると昔の中等学校に今なっているわけで、やはり非常に学力が多様化してきているということがいえるだろうと思います。

さっき吉村先生が「60%以上の学生が授業時間だけの聞きっぱなしに終わり、勉強を何もしない」とおっしゃっていましたが、そういうことが起こってくる。うちの大学でも、授業についていけない、あるいは授業がよくわからないという学生が40%います。これは大問題です。ついていけない学生をどうするか、リメディアルということをやらないといけないですね。今、全国調査でリメディアルについて調べているんですけれども、東大は一番偏差値が高いといわれていますが、そこでもリメディアルをやらないといけないということですから、日本全国どこの大学でもリメディアルをやらないといけない状態に入っている。

さらに高等学校で、総合学科とか、またもうちょっとカリキュラムが多様化していきますと、その学生が平成9年から入ってきますから、もっと多様化して、今のままの意識で大学の先生が授業をやりますと、学生は勉強しないと感じる方は60%ではなく、もっと多くなると思います。

それから短大を含めた大学進学率を46%といいましたが、これから18年間にかけて80万人学生が減ります。ピークで205万人くらいだった18才人口が120万人くらいに減っていきます。そうすると今の大学がかなり淘汰されてくるわけです。今の大学と短大が全部潰れないで生存しようとすれば、進学率を18才人口の60%から70%まで上げていかなくてはいけない。今46%ですから、それをもう20%上げるということは、もうほとんど義務教育に近くなってくる。昔の小学校、中学校になるわけですね。それは大学の先生も、昔の小学校、中学校の先生にならないといけないということなんです。そうしないならもう学生を入れないということです。今以上は入れないということです。けれど学生を入れなかったら大学は潰れるわけですから、入れざるを得ない、ということが確実に起こってくる。だから成人学生を入れたり留学生をもっと増やしたり色々しますけれども、基本的な流れとしては大衆化にいきますから多様化が進んでくる。

そうすると学生の方で不本意就学とか色々増えてくるわけで、先生のほうが意識改革をして、それこそFDをやって資質を改善していかないといけない。もし意識改革をしなかったら、ギャップがもっと拡大します。大体私の経験からいうなら、今の学生の20%は勉強できる。あとの80%は色々ですが、先生が大分努力をして教えないと難しい。考えてみればエリート段階というのは15%で、そこを超えたら大衆化段階に入るといったわけです。その比率と今起こっていることとは非常に呼応するわけです。

我々教師は昔のやり方で今もやっている、そこがモデルチェンジ出来ていないということです。我々がモデルチェンジをしないうちに、学生の方は異常に大衆化の方へ進んでいった。そのギャップが出てきて、1960年代の終わりにそれに気づいていた学生は、大学

紛争というかああいう形で言ったわけです。その時に大学改革についてのレポートを出したり、改革しなくてはいけないというふうに言ったんだけれども、実際には変わらないまま20年余が過ぎたわけです。ギャップが大きくなって、ようやく改革がスタートした。今それを埋めていくという作業をしているわけです。ですから根が深いところがありまして、そこのところに気が付かないといけないんですけれども、まだ気が付いていない先生の方が実際には多ございまして、調査をやりますと研究指向で、教育の方が非常に弱いということでございます。

だからそのへんを変えていかないといけないということで、先ほどの調査で、どこを変えたらいいかということをお聞きしましたら、やはり「学生本人の自覚」というのが一番です。それから二番目が「教員による講義の内容の改善」、それから「教員による教育方法の工夫」、「大学教員の資質の向上」、「施設設備の充実」、「教員の研究業績の向上」、「教育課程の改善」、「学生の学業成績評価の工夫」、「単位制度の改善」の順になっています。教員の講義の内容の改善、教育方法の工夫、資質の向上などが2位以下に出てきておりますので、教員の方も一応気がついておりますけれども、やっぱり学生が本人の自覚でやらないといけないというのがトップにきているということでございます。ただ、確かに学生が本人の自覚でやらないといけないんですけれども、そういうようにしむけているかどうかというところが、これからはポイントになってくると思います。

研究主義

それから、教員の研究主義ということで、先生は研究をして、それを教室で授業すれば学生は当然理解出来るんだ、という戦前からの予定調和説がございますが、今はそうではなくて、先生がやっている研究を持ってきて話をしても学生は理解出来ないわけです。80年頃東京大学で大内経済学部長が言われたことが新聞ダネになりました。「読まない、書かない、考えない」ではなくて、「読めない、書けない、考えない」ですか。東大生でもそうなのかということで新聞に載りました。それから同じ頃、東大の学生の25%が授業についていけないということが言われたんですね。その時点から15年くらい経ったんですけれども、もっと今の状況というのは進んでいるだろうと思います。

先ほど吉村先生と話したんですけれども、学生はきちんとやれば出来るわけで、良く出来る学生もいっぱいいる。やれば出来る、ということなんですけれども、全体的には今のようなことも起こってきているということで、そこのところに気付いていかないといけないということなんです。

それから、全体的に大学の歴史をみますと、19世紀のベルリン大学までは、大学は教育するとこころだった。けれど、それから100年、200年の間は研究指向になっていった。その間にエリート段階だったのが、日本ですと1963年くらいに15%ラインを超えますから、1970年からは大体大衆化段階に入っているわけです。そうするとエリート段階の学生ですと、先生が研究したものを出していくだけでも良かったんですが、大衆化段階になってくると、研究したものを出していただけでは駄目で、学生の成長発達の段階を踏まえて教育していかないといけない、いわゆる初等中等学校型に変わっていかないといけないんですね。それと自分の研究レベルの最先端のところとのギャップがありますから、これをなんとか調整しながらやっていくわけですが、これはどちらかというと大学院でやりますので、学部はもうちょっと基礎的な教養的なこととか、そのへんを中心にしながら、出来るだけ専門教育へ引っ張っていくということになったんじゃないかと思います。

つまり、大学は長い間教育の時代があって、しばらく研究の時代に入ったんだけれど、これから21世紀にかけては、教育とサービスというものが重要になっていく、つまり大衆高等教育の時代に確実に入っていくわけで、そこのところに気がつかないといけないということです。

これから560ある大学がどういうふうになるかということなんですが、教員の意識からいうと全部研究大学、研究指向に今なっています。これを、研究大学と教育大学とサービス大学に分ければいいんじゃないかということもあるんですが、これを言うと、自分は教育大学の教育だけやる先生にはなりたくないというの

がありまして、これ難しいんですが、現実的にはやはり高等教育の中で学生というものをきちんととらえて教育をするということになれば、そういうふうなところを考えていかざるを得ないということになります。

では、どういうふうにしてやるかというと、大学を分けてしまう、あるいは先生には研究の段階、教育の段階、サービスの段階があるから、先生がもうちょっと変わっていけるようにするとか、その組み合わせだろうと思うんです。けれど、同じ大学にいて固定化しておりますと、なかなかそういうふうに出来ない。そのへんのことが、今全部トータルに問い直しをしないといけない時代に入りつつあるということだと思います。

また、授業については、大講義室での講義のようなこちらの一方通行的な授業ではなく、人数を少なくして、相互交流が出来るようにするなどの工夫をしていかないといけないということです。

それから、今まで学習者とか学習というものを中心にして大学は成り立っていなかったと思いますが、これからは学習というものをまずおいて、「学習・教育・研究・サービス」とならなければいけないと思います。これまでは、「教育・研究・サービス」と言っていたんですが、学習というものが括弧付きになっていたのではないかと思います。学習ということを考えれば、教師も学習しないといけません、学生も学習しないといけない。学習をサポート、支援していくというようなところがこれからは非常に大事になっていくのではないかと思うんですけれども、これはまだ煮詰まっているわけではありません。

学生の授業批判

それから今言ったようなことをお考えいただきますと、当然学生のことが重要になってくるんですが、学生の授業批判ということで、学生は教員やカリキュラムあるいは学生自身に対してもですが、批判をしております。これは色々なところに出ておりますが、そのあたり相当厳しい批判があることは間違いないと思います。

この間私、総合科学部の授業で総合科目というのがございまして、それは色々なところから相互乗り入れをしてやっているものなんですが、それで行きましたら271名の学生がおりまして、授業をする前に30分ほど「学部教育の現状と課題」という題で、今まで受けた授業の良い点、悪い点など何でもいいから率直に書いて欲しいというふうに頼んで、書いてもらったんです。それで、ちょっと私が気になるものをジャンル別にまとめて、何かちょっと書かなくてはいけないなと思っているんですが、やはり色々注文とか問題点が出てきております。

その中で先生に対する批判がかなり強くありまして、我々は学生の本音をあまり知らないで授業をやっている。ある意味では得々とやっているんですけれども、学生のほうは結構厳しくシニカルに見ておりますから、このへんのギャップが拡大しているのではないかなということなんです。そのへんもきちんとやらないといけないなと思いました。

その中からちょっとだけ読みますと、「私が大学に入学して一番に感じたのは、大学の授業ってこんなものかなぁということでした。１年なので、やはり一般教養の講義が多かったのですが、あまり興味を持てる授業がなかったように思います。また、教えてくださる先生も何か物足りませんでした。先生方の本業が教えることではなく自分の研究をやられることだというのは分かっているのですが、そのへんのことをもう少し考慮していただけたらと思います」。まぁこれはちょっと全体的に言ってくれていますね。

その他いろいろありましたけれど、「先生が自分だけ得意になって授業をやっている。」、「学生は単位がいるから出ているだけで単位がなかったら出ない。」、というようなトーンのものもあります。それから、「私語、雑談、居眠りなどをしている。もうちょっと学生のところにポイントを置いて授業をして欲しい。」というような意見がかなりありました。

また、次のようなものがあります。「今まで小学校、中学校、高校で受けていた授業と比べて分かりにくいと思う。これは内容が高度であるということではなく、教え方のことである。例えば私は学校教育学部で化学、物理、生物、地学といった講義をとっているが、ある講義では、内容は高校の時と同じことをやっているのにとても分かりにくいものがある。また、総合科学部の講義でもいえるのだが、黒板に丁寧に書かない人が

多いと思う。声が小さくてきちんと聞き取れないこともよくある。教える側の人はもっとどうしたら分かりやすく教えることが出来るかを考えて欲しいと思う。」というような、これは一般的にそういう意見が多いということです。

それから、これも今の意見と良く似ているのですが、「教授の中には教えるのが下手な先生が多いと思う。理解しているのと、教えることが出来るのはまったく別次元の問題だ。難しい言葉をずらっと並べるだけでは、まだ何の知識も持たない生徒には理解出来ないことが多い。自分がこれだけのことを知っているから、他人もこれくらいのことは知っているだろうと思うのは大きな間違いだ。自分の研究も大切だろうが、生徒に分かりやすく教えることも教授の大切な役目だと思う。」というような意見もありました。また、「大学教授は、自分の学問研究が主な仕事であり、大学生に教えることは二の次と考えている教授に出会い、驚きました。確かに大学の教授ともなりますと、博士としての称号を取られている方も多くいるでしょうし、研究者としてのしっかりとした地位等を築いている方もいると思います。その方々にしてみると研究意識も少なく、遊ぶためだけに大学に入った学生に熱心に語ってやるほどの価値なしと思われているかもしれませんが、やはり聞いているほうはいい気持ちがしません。それに教育という現場に立つなら、それがたとえ大学であったとしても教育者として学生には接してもらいたいです。他には、自分の著作の本をただ棒読みするだけの教授、自分の考えを多く話し、皆さんは最先端の教育を受けているかもしれませんよなどと言う教授、授業が始まっても静かにならない学生、それを放っておいて教壇で勝手に自分の世界を作って話す教授、シラバスと又は授業名と全く異なった授業をする教授などです。」

学生のこともちょっと書かれてます。

「学生のことをあげると、大学に来ずバイトをしている学生、来ても授業に出ない学生、出ても授業を聞かず遊んでいる学生、話している学生、寝ている学生など。高校時代、大学は楽しむところだと皆から聞いていました。しかし、楽しむだけのところとして大学をみるなら、プリントに書いてきた私の考えは間違ってくると思います。」。これはちょっと前の方のことを言っているんだと思いますが。

というようにですね、全体的に自由に書いてくれと言いましたから、中には満足していると書いてくれたものもありましたが、大体８、９割は批判的であります。私の経験からいってここに書かれたものが非常に特殊だというふうには言えないと思うんですね。全国的に大体通用するのではないかなというふうに思っておりますので、このへんのことが我々と学生の間のギャップになっているし、教師のところを中心にちょっと読みましたけれども、カリキュラムとか、色々なところで全部問題が出てくるわけでございます。だからその点を考えてファカルティ・ディベロップメントというのは、授業を見直していく、自分の教育技術や資質やそのへんのところを反省していくということなんです。

学校の先生はきちっと教生に行って訓練を受けてきますが、それでもなかなか難しい。大学の先生は無免許運転でやっているわけですね。だから問題があるのは当然のことなんだと思うんです。ですけど、このままでいいということはいえないわけで、やはり初任者研修でも再研修でもそれからセンター等が主催するワークショップでも、こういったようなことを大学の中ではやっているんだというふうにしていかないと、今学生はこれぐらいの反応ですけれど、もうちょっと消費者主義とか出てきますと間違いなくもっと厳しくなってきます。それから留学生がどんどん入ってくると、国際的に横に移動している学生はよその国の水準と必ず比較をしますから、国際的にも評価をされるということになるわけです。ですから、色々な意味でやはり考え直していかざるを得ないということだろうと思っております。

教員の取り組み

まだ色々お話しをしないといけないと思うんですが、大学の教員の取り組みということで、先ほどの『大学教育の改善に関する調査研究』の最後に、私が11ほどリコメンデーションを書いたんですが、このことは基本的に今も変わっていないだろうと思っております。

まず一つは「大学人の潜在的ニーズを顕在化させる

こと」。

大学教員は授業や教育のことについて良くしなければいけないと潜在的には思っているわけです。それが顕在的に活動や制度の中に結びついていないということは調査にも出てきますので、それが単なる建前ではなくて本音で出来るというか、やるようにしていかないといけないのではないか、誰かがやってくれるのではなくて、自己点検・評価もそうですけれども自分達でやっていくということをしなかったら、必ず強制的にやらされるという方向へ動いていきます。だから、まず少しずつでもやっていくということをしないといけない。

それから2番目に、「各大学に大学教育の自己評価装置を設置すること」。

これは自己点検・評価とか最近少し入れられてきましたから、変わってきつつありますけれども、先ほど言いましたように仕方なしにやっているということではなくて、積極的にやる方向に考えていかないといけないのではないかということです。

3番目に「各大学間における大学評価のネットワーク化を図ること」。

これは自分のところだけで今やりかけておりますけれども、先ほどの相互評価というようなことを考えていかなくてはいけないということであります。

それから4番目に、「教育重視の報賞システムを確立すること」。

大学の先生が研究指向になるのは、任用の時にまず研究業績が問題になり、昇任の時にもほとんど研究業績でやります。そしてグラント、研究費ですね、を取るときもほとんど研究業績でやる。それから名誉教授とか何とかの時も、大体そういう報賞と関係ある文化勲章にしてもノーベル賞にしても大体研究でやっていますね。それがありますからやはり研究指向になるのだと思うんですね。もう少し教育とかサービスも大事なわけですから、そこのところで報賞というか、評価されるということをしていかないといけない。

これはなかなか難しいんですけれども、大学設置審の審査なんかでも大体研究業績で㊒とか合とか決めるんですが、最近はちょっと教育のところを入れてやるようになってきています。そうしないと大学以外の社会から大学へ来る人を任用することが出来ませんし、多少変わりつつありますけれども、まだどういうふうなところを評価するかという物差しはありませんので、多少そのへんを考えていくということをしなければいけない。アメリカあたりでもやはり基本的には同じような問題があるんですけれども、日本よりそのへんは進んでいるように思います。最近、やはり大学人の労働というものを研究だけで考えていかないで、教育、サービスもきちんと考えていくという方向に動いて行っているということのようですので、そのへんを日本も考えていかなければいけない。

5番目に、「教員の教師としての資格を任用時に認定するシステムを整備すること」。

研究者だけではなくて教師としての任用もする。私どもの大学のある学部は、任用のときに教師としての資格を学部の申合せ事項としていて、その観点から評価をするということを入れはじめております。だから単に研究者だけで任用するのではなくて、教育的な側面も考慮して考えていくということです。

それから6番目に、「教員の再教育システムを整備すること」。

研修等を整備していかないといけない。私どものように50才を過ぎてきますと、大体自分に対してかなり変わらないというかそういうものがあるわけです。だから研修をやっても変わらない。データを読みましても、確かに年配の先生はなかなか変わらないので、若い人にやった方がいいと書いてあります。初任者研修というのはそういう意味でいいと思うんですが、しかし年配の先生もやっぱり変わっていくというふうにしていかないといけない。頭を少し柔らかくしなければいけないということですね。それがなかなか出来ないわけですが、そのへんから変えていくということなんです。

いずれにしても、再研修というようなことを考えていく時代に入ったということです。それからＦＤの中のアメリカのものを読んでみますと、学生の数が減り経済的に削減されると教員の首切りがおこってくるわけです。そうすると今までやっていた教科を教えるのではなくて、他の教科にコンバートしていかないといけない。その時に研修をやって今までのメジャーでは

ないところへ移っていくというのもＦＤの中に入っています。

日本の場合、今まで右肩上がりですからそういうことは起こらなかったんですけれども、今、例えば教育学部ですとゼロ免コースとか、大学全体ですとリストラをやっていますから、新しい学部、学科、大学院を作るときに自分の専門だけが出来るかというとそうではなくて、ちょっと違ったところへ移っていかないといけないというようなことが起こる。研究のレベルだけでも研修が必要になるだろうと思いますし、ましてや教育の面ではある程度考え直していかないといけないということです。

それから７番目に、「大学教員養成制度における教師養成の視点を強化すること」。

先ほど言いましたように、大学院の間に教師の観点からの授業を受けませんし、そういうセミナーもありません。要するに先生がやっているようにやればいいんだろうということで、大体悪い方の真似をして良くならないわけです。さっきの学生の意見にもありましたが、教師を養成する学校教育学部でも全然駄目ですね。「学校教育学部の先生が必ず教育の現場で教えるか、あるいは教えた経験があるようにして欲しい」と書いてあります。だから、研修で教育現場に行って、１年ぐらいやってくるとか、何かそういうことがないといけないのではないかと言っている。そのように書いてあるものがかなりありました。大学の先生はそういう点では今までは良かったんですが、これからは大学院のところで少しそういった観点から考え直していくということが必要なのではないかということです。

それから８番目に、「大学教員のライフサイクルに応じた役割の配分を行なうこと」。

今ずっと30才から70才まで研究でいってますが、実際には分野によってちょっと違いますが、ライフサイクルがありまして、研究業績が一番あがるのは30才前後と45から50、それか定年の前ですね。研究の面でみていくと大体パターンとしては二つこぶがあるわけです。

教育の面はどうだろうかというと、若い先生は教員の経験がないですから、やっぱり研究主義になってきます。ですから、若いときには研究に打ち込めるようにして、多少年配になると研究よりも教育の方に比重を移すとか、何かそういう役割交代というものを考えていったらいいのではないかと思います。教員全体の中でそういうことを考えていくことと、個人のライフサイクル全体の中でもそういうことを考えていく。それと、休む時間があってもいいのではないかと思います。サバティカルイヤーは日本の国立大学にはありませんが、大体１年間ぐらい、５年に一回くらいは休みを取って、そこで栄養補給をして、それからもう一遍やるということですね。その時に色々考えることが出来るようにするとかしてもいいのではないかと思うんです。そういったようなことが、ライフサイクルに応じた役割の配分を行うということであります。

それから９番目に、「大学教育の質によって大学を評価する風土を確立すること」。

研究一辺倒で今まで来ましたから、研究大学のようなところをトップに、大体大学のピラミッドが出来るような傾向がございます。だけど、そうじゃなくて、教育の質というものを中心にして大学を見るなど物差しを変えていけば、大学も多様化してくるわけで、一つのピラミッドではなくなる。色々な見方が出てくるわけです。そうすれば学生のほうも偏差値だけで大学を見ないで、もうちょっと違うような形で見ることが出来るようになってくる。

それから10番目に、「大学組織の活性化を追求すること」。

ＦＤというものを授業と教員を中心にして見ましたけれども、全体的には大学組織が活性化していかないといけません。いろいろな側面のところを考え直していくということで、広義のＦＤであります。

それから11番目に、「高等教育政策の見直しと財政基盤の確立を図ること」。

日本は規制緩和をやっていますけれども、非常に不十分であるわけですね。もうちょっと大学が独自性を発揮できるようにしていってもいいのではないか、その代わり独自性を発揮するということは責任を持つということです。独自性を発揮させないということは、責任も取らなくてもいいということですから、それはそれでいいんですけれども、お隣の中国などに行きますと、国立大学の商店があったり、ホテルが経営され

ていたりします。だから日本よりもはるかに自主裁量のシステムをとっているわけです。少し競争をせざるを得ないのであったら、そういうふうにしていかなければいけないのではないかと思います。今のやり方だと、やっぱり大きい大学は大きくなり、小さい大学は大きくなれないというマタイ効果が強く働きますから、今までは少し画一化の方向へ進んできましたけれども、これからはまた格差が付く方向に行くのではないかと思うんですね。それで一ぺん格差が付いてはずみが付きますと、これが固定化していってしまうというのが日本的な様式でございます。もっと多様な大学が競争をして、そして良い所を出し合っていけるようにした方が、全体として、システム全体の活力が湧いてくるのではないかというようなことも、国際比較をしてみるとどうも私は関係あるのではないかなと思うんです。こういったようなことも多少21世紀の大学を考える時にはみていかないといけないんじゃないかと思います。

それから資金をもうちょっと出してもらうということです。最近、学術振興会や各省庁が何億円規模の研究費を投入するようにもなりましたから、大分良くなってきました。ただ全体的には、この10年間大学の施設設備等含めてあまり改善されない時代が続きましたので、やはり少し底上げをしていかなければいけないんじゃないかなと思いました。財政的な問題は非常に社会が厳しい時代になりますから大変だろうと思いますけれども、そこらあたりもＦＤとか自己点検・評価と非常に関係があるということになります。

４．おわりに

市場原理とＦＤ

この時代は我々大学人にとって、今までとは相当違う時代になりつつあるということで、競争という論理は避けられない。市場原理は避けられないところです。国立大学についても親方日の丸ということではなくて、民営化の方向、外国でも民営化の方向ですから、少なくとも地方自治体に移管しようとか、あるいはもっと民営移管しようとかいう意見があります。国大協でもそうでした。今ちょっと風向きが落ち着いていますけれども、４、５年前は民営移管というのがかなり論議されまして、このままでは危ないからとにかく国立大学は一生懸命やって実績を上げているんだということをアピールしようという運動のようなことをやりました。その間に少し鎮静化して、今は文部省や大蔵省もお金をちょっと出すという方向にいってますけれども、全体的にはこれから民営化あるいは市場原理、この路線というのは終わりになってませんので、出たり入ったりすると思います。だから実績を上げなかったらやっぱりそういう方向に行くんだろうと思います。実績を上げてやっていますよということを言わないといけない時代になったと思います。そういう意味でＦＤというのは、自分の一番足元のところであるということで、大学評価の大きな輪の中の一番真ん中のへそのところ、あんパンでいうとあんのところが日本のオリジナリティーで、そのところが個々の教員であり、個々の学科や講座、学部や大学であるということではないかなと思うんです。そこを良くしていくということは、世界的にみて日本の大学というものが評価されるということになることですから、やはりこちら側があくまでも基本的には考えていくということが、我々大学においては必要なのではないかなということなんです。

ちょっと長くなったかもしれませんが、大体予定していたことをお話しさせていただきました。

先ほど言いましたけれど、他人のことより自分のことのほうが問題でして、話をするのがあまり上手ではありませんので、分かりにくいところがあったかもしれません。自己点検・評価をしますと何点かなと思っています。どうも御静聴ありがとうございました。

参考文献

有本章編（1990）大学教育の改善に関する調査研究．広島大学大学教育研究センター

有本章編（1991）諸外国のＦＤ／ＳＤに関する比較研究．広島大学大学教育研究センター

有本章（1993）大学の評価「高等教育論」．放送大学

有本章編（1995）学部教育とカリキュラムの改革．広島大学大学教育研究センター

ボイヤー（有本章訳）（1996）大学教授職の使命－スカラーシップ再考．玉川大学出版部